

夢つなぐ富士見プロジェクト+(プラス)～富士見市子どもの貧困対策整備計画～  
(平成29年度進捗状況評価結果・第1～4節)

項 目			計画	H29実施内容	評価	理由・課題等	H30計画内容
第1節	1	①	子ども未来応援センター(子育て世代包括支援センター)の設置	平成29年10月に子ども未来応援センターを設置	A	センター機能の充実と支援体制の確立	ネットワークの構築
第1節	1	②	子ども未来相談窓口の設置	平成29年10月に子ども未来応援センターに相談窓口を設置(業務報告あり)	A	総合窓口の市民への周知が課題	周知・PRの拡大
第1節	1	③	子ども未来相談員・支援員の配置	平成29年4月1名、9月1名相談員配置	A	連携・相談支援体制の充実を図る必要があるため	支援員登録・活動開始
第1節	1	④	リンクシートの作成・運用	平成30年2月リンクシートフォルダによる運用開始	A	現行運用では限界があり、システム構築が喫緊の課題となっている	運用の活性化を図るとともに、システム構築に向けて検討
第1節	1	⑤	気づきマニュアルの作成と研修の実施	気づきマニュアルを作成し、関係機関や地域団体に対し全22回、約530人を対象に研修実施	A	研修を継続しマニュアルの定着を図る	市民の意識啓発に向けた取り組みの拡大
第1節	1	⑥	情報発信の強化	きずなメール、みらくるメール運用開始 利用者アンケート実施	A	登録者の利用拡大が課題	わかりやすい操作手順の作成と周知
第1節	2	①	子ども未来コーディネーターの配置	平成29年4月2名配置(11月1名減)	A	2名体制の維持、関係機関・団体等との連携強化	市民運動(基金開設)の推進など各種事業の実施
第1節	2	②	子ども未来応援庁内会議の設置	平成29年4月庁内推進委員会設置 5回の会議、4回の調査専門部会開催	A	会議の定例的開催による情報共有	会議の開催と計画・取組の進捗確認
第1節	2	③	子ども未来応援ネットワーク会議の設置	平成29年度準備会開催	A	ネットワーク会議設置に向けての準備	会議の開催と市民運動始動
第1節	2	④	子ども未来応援地域会議の設置	設置準備	B	地域における推進体制の整備	地域会議の具体化に向けた検討
第1節	3	①	子ども未来応援基金の創設	基金の設置、運用について検討	B	民間支援活動との連携と助成にむけた検討	市民運動による寄付受け入れ開始

項 目			計 画	H29実施内容	評価	理由・課題等	H30計画内容
第2節	1	①	空き家の利活用	空き家実態調査・管理システム構築	A	空き家対策総合窓口の設置 空き家の所在地、状態、所有者等が把握できたため	空家等対策計画策定(空き家バンク設置等)
第2節	2	①	生活支援物資供給センターの設置	実施体制の検討	B	支援をお願いする個人・団体との連携	設置準備

項 目			計 画	H29実施内容	評価	理由・課題等	H30計画内容
第3節	1	①	子どもの居場所となる場所の確保・支援	子ども食堂、学習支援として実情把握	B	支援内容の検討	支援の実施
第3節	1	②	若者の居場所・就労支援	研修参加	B	支援内容の検討	支援内容の検討
第3節	2	①	子ども食堂を行う団体への支援	庁内推進委員会調査専門部会で助成団体の資格基準等検討	B	支援内容の検討	支援の実施 ニーズと支援活動のマッチング
第3節	3	①	学習支援を行う団体への支援	庁内推進委員会調査専門部会で助成団体の資格基準等検討	B	支援内容の検討	支援の実施 ニーズと支援活動のマッチング
第3節	3	②	生活困窮者世帯に対する学習支援事業	平成29年4月から学習支援教室を1か所増設	A	利用意向に応えるため	事業の継続
第3節	3	③	家庭学習応援事業	【中学3年生】 H29.7～H30.2の期間で、34回。水谷公民館と鶴瀬公民館の2会場。参加生徒50名。出席率92% 【小学5年生】 H29.7～H30.3の期間で、30回。水谷公民館、鶴瀬公民館、針ヶ谷コミセンの3会場。参加児童62名。出席率88%	A	・29年度の成果が未検証であるため、30年度は現状のまま実施。今後、成果を検証した後、費用対効果も含め、事業形態について検討していく	H29年度と同様

項目			計画	H29実施内容	評価	理由・課題等	H30計画内容
第4節	1	①	ひとり親家庭自立支援員の配置	子ども未来応援センターの“子どものための総合相談窓口”との係わり方を検討	B	ひとり親向けの総合相談窓口と子どものための総合相談窓口との競合性の整理が必要となる	配置・人員・業務の問題点を本格的に検討していく
第4節	1	②	ひとり親家庭への交流機会の創設	おしゃべり・ふれいすとして3回実施	A	希望者が参加しやすい日程・場所の確保	4回実施予定
第4節	1	③	ひとり親家庭子育て支援助成金	実施に向けての準備(実施計画・予算要求等)	B	平成30年度からの助成を実行する	平成30年度から助成を開始
第4節	1	④	養育費確保に向けた情報の提供	先進地情報等の収集	A	必要な市民に情報と相談支援の確保	養育費相談事業の開始、情報提供の継続
第4節	2	①	就労に向けた資格取得支援	「就学又は技能取得のための職業訓練を受けている場合」については、保育を必要とする理由に該当するため、現状においても受入れ可能である	A	待機児童数の推移を勘案しながら、専用枠の設置を検討する	引き続き、就学等を理由とする入所希望について、保育所別・年齢別の空き状況を案内していく
第4節	2	①	就労に向けた資格取得支援	ハローワークと連携した情報提供	A	資格取得よりは知識・技能取得の面が強い	ハローワークと連携した情報提供
第4節	2	①	就労に向けた資格取得支援	県で実施している職業訓練の講座等の配布及び案内をした	A	ひとり親家庭の自立のために、就労につながる資格取得のための支援を確実に進めていく	県等の職業訓練講座や、ひとり親家庭自立支援事業の案内等を継続的に実施していく